

2021年6月期 第2四半期 決算説明会資料

リバーホールディングス(株)



2021年2月18日(木)

- 1. 会社概要**
- 2. 事業概要**
- 3. 2021年6月期 第2四半期業績**
- 4. 2021年6月期 業績見通し**
- 5. 今後の事業展開**

会社概要

会社名	リバーホールディングス株式会社 / REVER HOLDINGS CORPORATION
設立	2007年7月（創業1904年）
本社	東京都千代田区大手町一丁目 7番 2号 東京サンケイビル 15階
代表取締役	代表取締役会長 鈴木孝雄 / 代表取締役社長執行役員 松岡直人
資本金	1,715,000,000円（2020年12月末時点）
従業員数	連結785名（182名）括弧内は平均臨時雇用人員（2020年12月末時点）
グループ 事業内容	資源リサイクル事業及びその関連事業
子会社等	連結100%子会社 8社 持分法適用関連会社 2社

企業理念

VISION 目指す未来

地球を資源だらけの星にしよう。

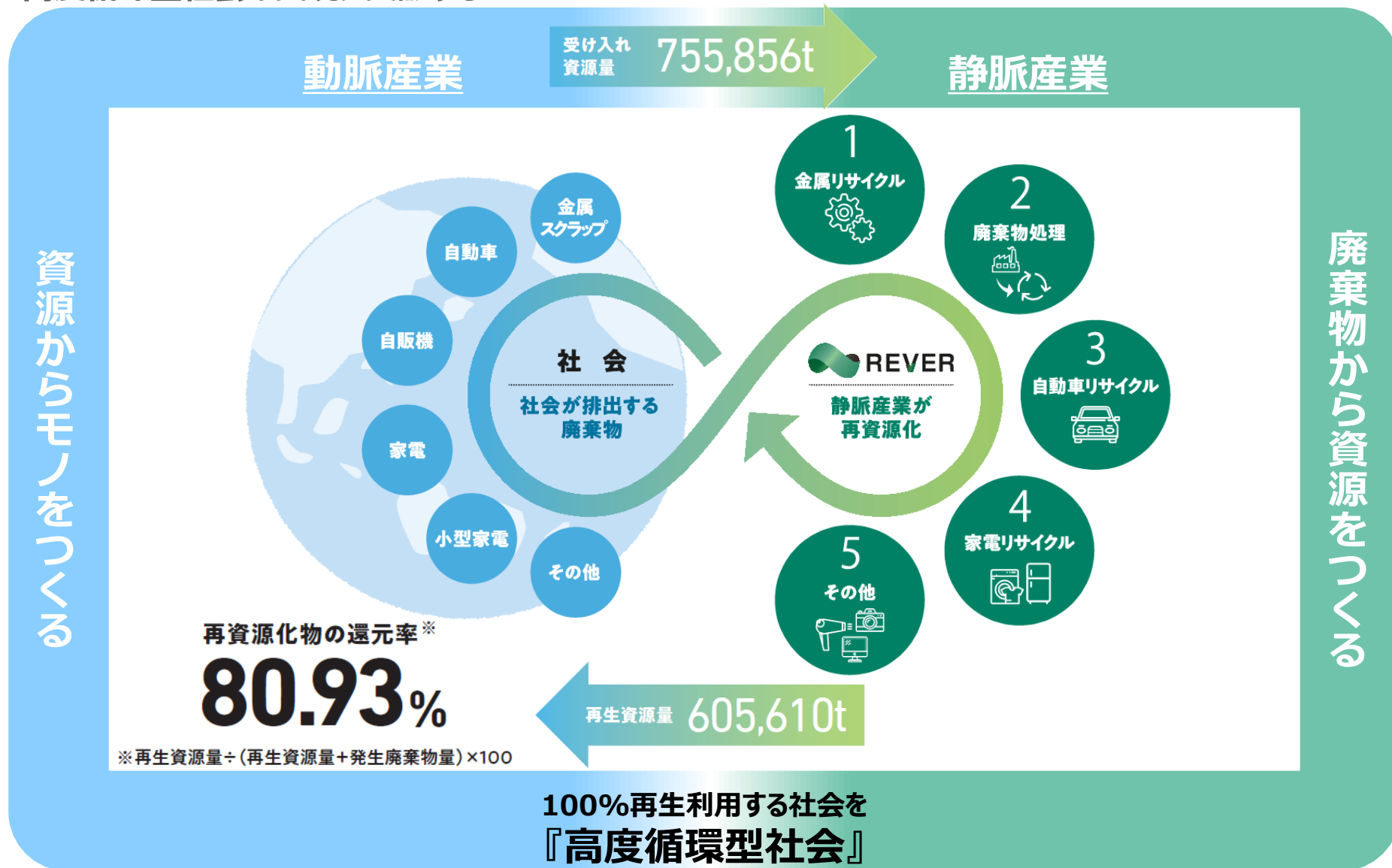
MISSION ビジョンを叶えるために私たちがすべきこと

すべてを資源にできる技を磨く。

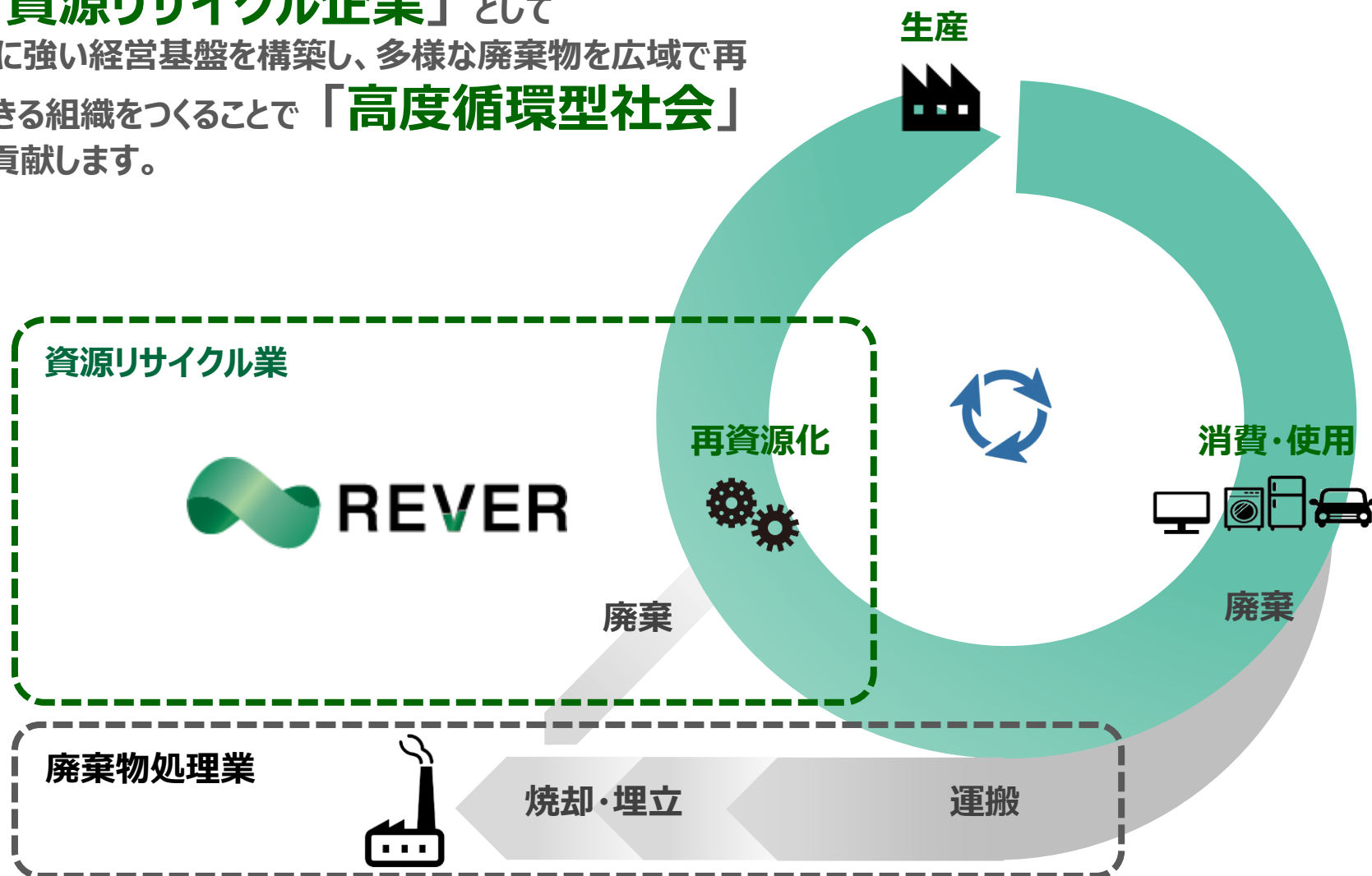
経営方針

環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再資源化できる組織をつくることで高度循環型社会の実現に貢献する。

■ 高度循環型社会の実現に貢献する



- 当社は「**資源リサイクル企業**」として
環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再
資源化できる組織をつくることで「**高度循環型社会**」
の実現に貢献します。



- 経済産業省が2020年5月22日に公表した、「循環経済ビジョン 2020」において今後の循環経済政策が目指すべき基本的な方向性を示しました。

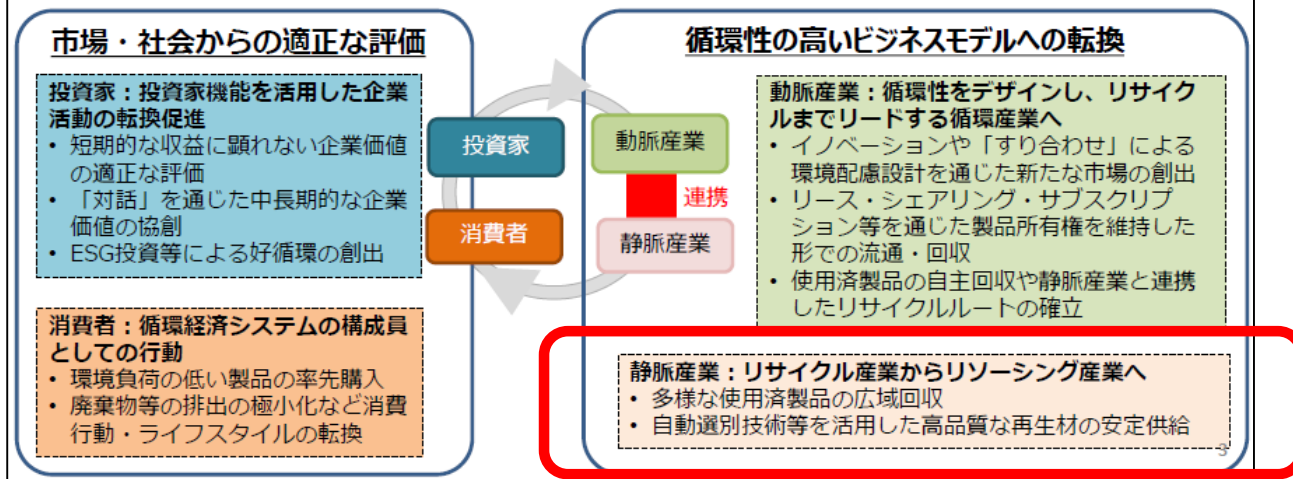
<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>

循環経済への転換に向けた対応の方向性①

V章

- ・ 欧州をはじめ様々な国がサーキュラーエコノミーへの転換を政策的に推進。循環型の経済活動が適切に評価され、付加価値を生む市場が生まれつつある。また、地球環境の持続可能性を損なう事業活動そのものが事業継続上の重大なリスク要因とも認識されつつある。
- ⇒ 循環性の高いビジネスモデルへの転換は、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力の確保にもつながるもの。あらゆる産業が、廃棄物・環境対策としての3Rの延長ではなく、「環境と成長の好循環」につなげる新たなビジネスチャンスと捉え、経営戦略・事業戦略として、ビジネスモデルの転換を図ることが重要。
- ⇒ 動脈産業のビジネスモデル転換を促す上で、関係主体（静脈産業、投資家、消費者）の役割が重要。

※ 経済産業省HPに公開されている「循環経済ビジョン2020」より抜粋



「資源リサイクル企業」として、動脈産業と連携し、高度循環型社会の実現に貢献する。

■ SDGsの17のゴールの中から、重要課題を特定し、グループとして主体的に取り組んで行けるようそれぞれの課題に対する定量目標と行動計画を策定し、経営計画に織り込んでまいります。



人々の「安心・安全」と「豊かさ」の確保・創出

	8-8	労働安全衛生の確保 労働者の権利を保護した 安全・安心に働ける労働環境の確保
	5-1 5-4 5-5	職場におけるジェンダー平等の確保 労働におけるジェンダー平等を実現できる 多様性を受容した働き方の尊重と制度整備
	4-4 4-5	4-4:すべての従業員の成長支援 スキルの習得・習熟を図る教育体系の整備 4-5:障がい者の自立支援 障がい者雇用の促進と労働環境の整備

「高度循環型社会」の実現



12-5:廃棄物の発生を減らす
事業活動を通じた廃棄物の削減
及び再生利用・再利用の拡大

「静脈産業プラットフォーム」の構築



17-17: 廃棄物処理・リサイクル
インフラ構築に向けた連携
企業間連携、官民連携、市民社会との連携
などのパートナーシップの強化

「持続可能な製品ライフサイクル」の確立



12-4 **化学物質・廃棄物の適正管理**
処理時の管理徹底による
化学物質の放出防止



9-4 **環境配慮技術の導入・拡大**
リサイクル技術の向上と
その普及拡大を通じた
高度循環型社会づくりへの貢献



11-6 **都市環境への悪影響の抑制**
廃棄物の適切な管理を通じた
廃棄物の主たる発生地である
都市部における環境改善に貢献

■ 金属リサイクル事業を強みに法制定や時代のニーズに合わせて事業展開



環境を意識した個別リサイクル法の時代

国内循環の時代

「鈴木徳五郎商店」から「株式会社 鈴徳」へ

- 1904年 鈴木徳五郎商店 創業
- 1935年 法人化
- 1972年 (株)鈴徳(現リバー(株))に商号変更
- 1996年 現 鈴木孝雄 会長が
日本鉄リサイクル工業会会長に就任

「金属リサイクル業」から「総合リサイクル業」

- 2001年 三菱商事(株) (当時) と共同で
メタルリサイクル(株)を設立
- 2003年 中田屋(株)、サニーメタル(株)、
フェニックスメタル(株)、NNY (株)、
イツモ(株)を子会社化
- 2006年 (株)新生を子会社化

静脈産業ネットワークの拡大 2007年～

- 2007年 スズトクホールディングス(株)
(現 リバーホールディングス(株))持株会社
体制へ移行
- 2014年 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,
LTD.設立 タイにおける合弁会社
- 2015年 メジャーヴィーナス・ジャパン(株)設立
金属リサイクルと産廃処理の共同出資会社

事業概要

■ 金属リサイクル事業を基盤に、廃棄物処理事業等を展開

解体現場から発生する鉄筋や鉄骨、生産工場が発生する端材を仕入れ、せん断・圧縮・破砕処理を行い、電炉メーカーなどに販売しております。

金属リサイクル事業



使用済自動車を、ディーラーや中古車販売店などから仕入れ、引取・解体・破砕を当社グループ拠点を利用してワンストップで処理しております。また、再利用可能な自動車パーツやエンジンなどは別途回収して、修理工場やオークションなどに販売しております。

自動車リサイクル事業



<小型家電リサイクル事業>

小型家電リサイクル法に基づき、認定事業者として地方自治体から小型家電を回収し破砕・選別処理を行っております。

その他事業

小型家電リサイクル事業
エコソリューション事業



REVER

<エコソリューション事業>

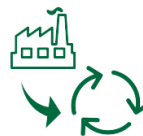
全国の排出事業者と処理事業者をつなげるマッチングビジネスを展開しております。

家電リサイクル事業



家電リサイクル法に基づく指定引取場所及び再商品化施設として、家電管理会社から処理委託され、家電量販店等から「エアコン」、「テレビ」、「冷蔵庫」及び「洗濯機」の4品目を受入れ、手解体・選別・破砕といった再商品化処理を行っております。

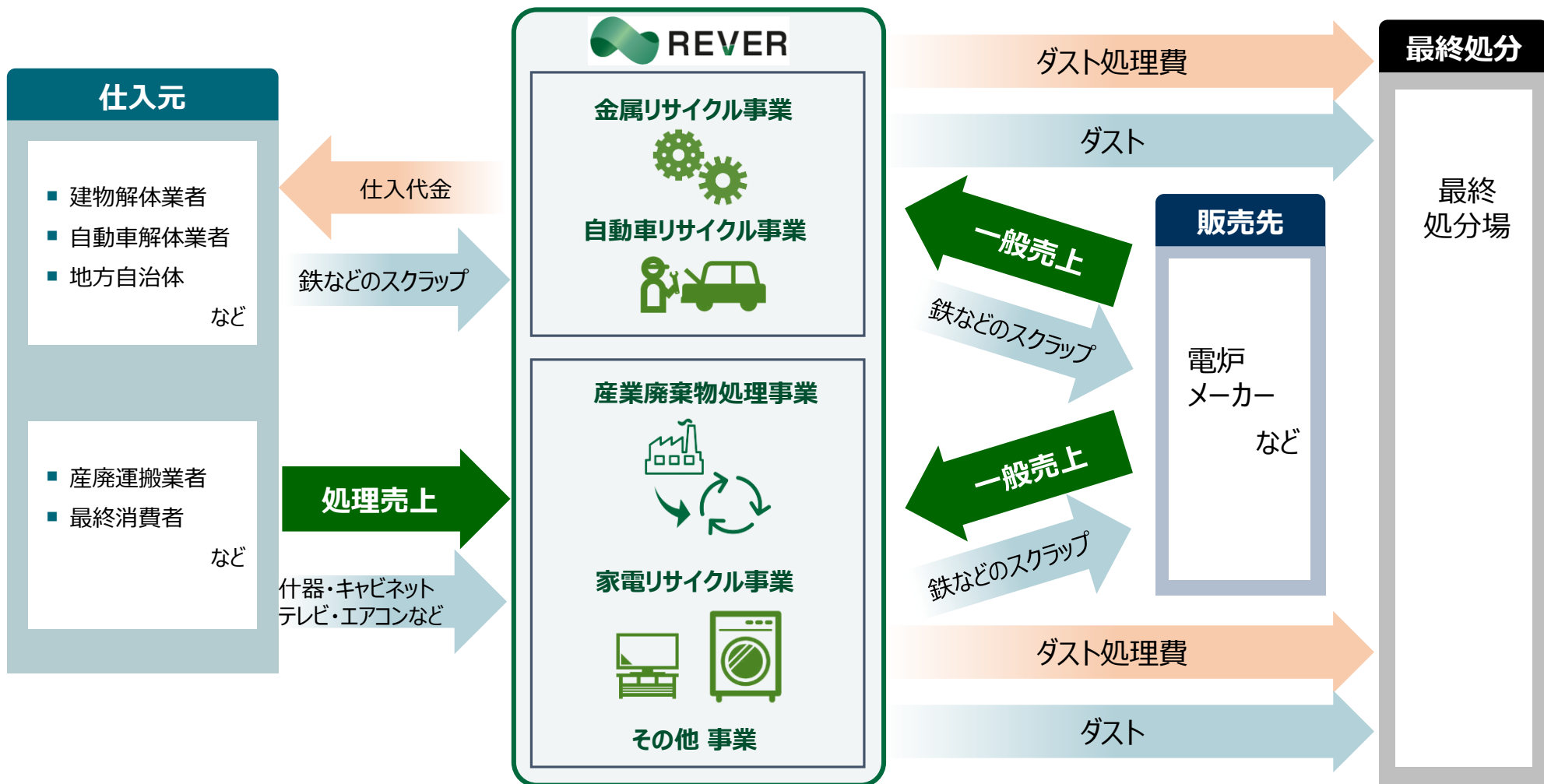
産業廃棄物処理事業



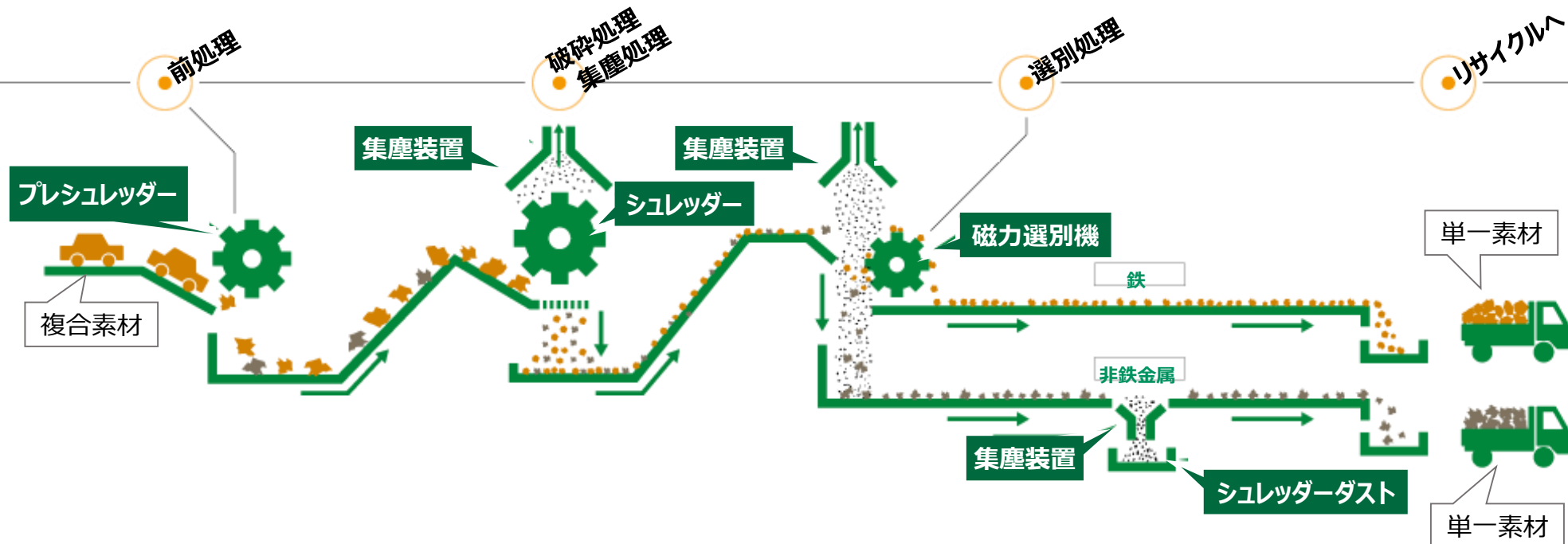
廃棄物処理法に基づいて、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、ホームセンターやコンビニなどを始めとする排出事業者から、使用済のオフィス什器やショーケースなどの多様な使用済製品の処理委託を請け負い、破砕・選別処理を行っております。

■ 売上の区分けについて

- 「**一般売上**」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上
- 「**処理売上**」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料
- 「**ダスト**」は、金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物



■ シュレッダー 処理工程



大型シュレッダー保有台数は関東トップ

国内最大級のシュレッダー：
3,500馬力のシュレッダー
(PMC市原事業所)



家電リサイクルは、全国で取扱量トップクラス



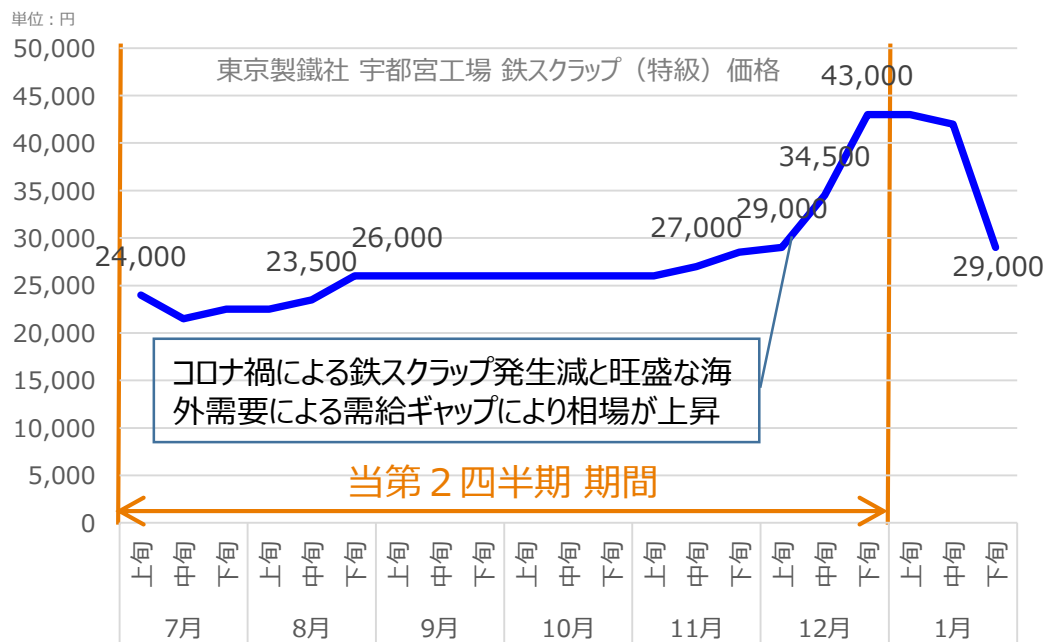
2021年6月期 第2四半期業績

■ 新型コロナウイルス感染症による影響

- 自動車販売の低迷により、廃自動車の発生量が減少。
- 経済活動の停滞により、建設解体屑や工場発生屑の発生量の回復が遅れる。
- 巣籠り需要などにより、家電の受入台数が増加。

■ 鉄スクラップ価格の推移

- 緩やかな上昇横ばい推移が継続。
- 12月において急激な上昇も年明け早々に急落。
- リーマンショック時の相場に類似する不安定な値動き。



■ 連結損益計算書概要

単位：百万円

	20年6月期 2Q		21年6月期 2Q		増減	
		売上比		売上比	増減額	増減比
売上高	14,992	-	15,029	-	37	0.2%
粗利 (※)	7,254	48.4%	7,759	51.6%	505	7.0%
営業利益	657	4.4%	1,482	9.9%	825	125.6%
経常利益	830	5.5%	1,613	10.7%	783	94.3%
四半期純利益 (※)	978	6.5%	1,085	7.2%	107	10.9%
EBITDA	1,316	8.8%	2,123	14.1%	807	61.3%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。 ※ 四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益。 ※ 前期において土地売却などによる特益624百万円計上。

- コロナ禍において、鉄スクラップ発生量の回復が遅れている中、資源相場については中国の需要拡大などにより、鉄スクラップ相場が急激に上昇し粗利向上に寄与しました。また、加工・選別を徹底することで有価物の回収量を増やし、併せて処分費の掛かるダスト(※1)を減容することでコストを削減し利益向上に繋げました。こうした取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けづらい体制を整えつつあります。

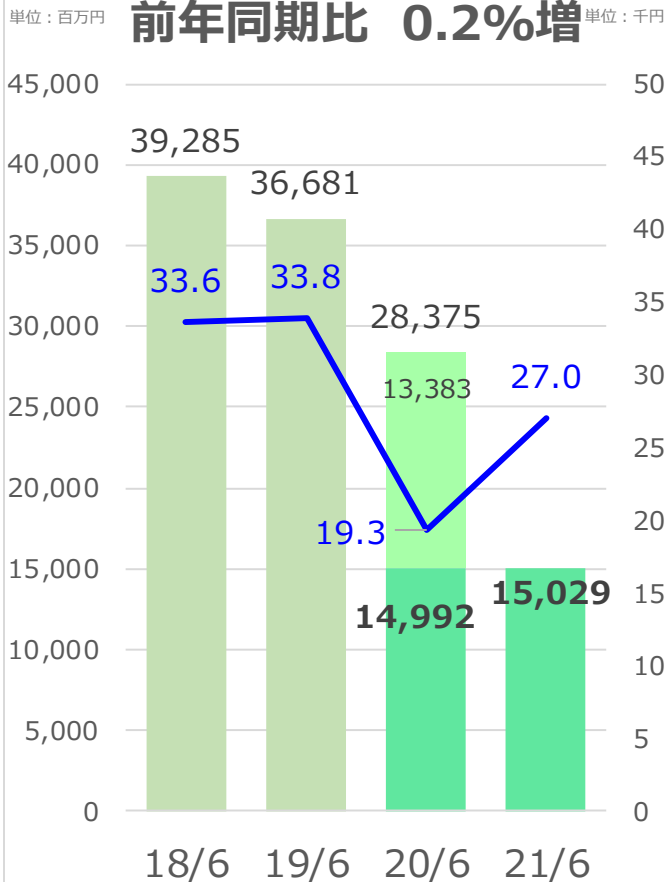
※1：金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物のこと。

■ 連結業績推移

※ 2019年6月期以前においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、上期・下期毎にグラフ表記しておりません。

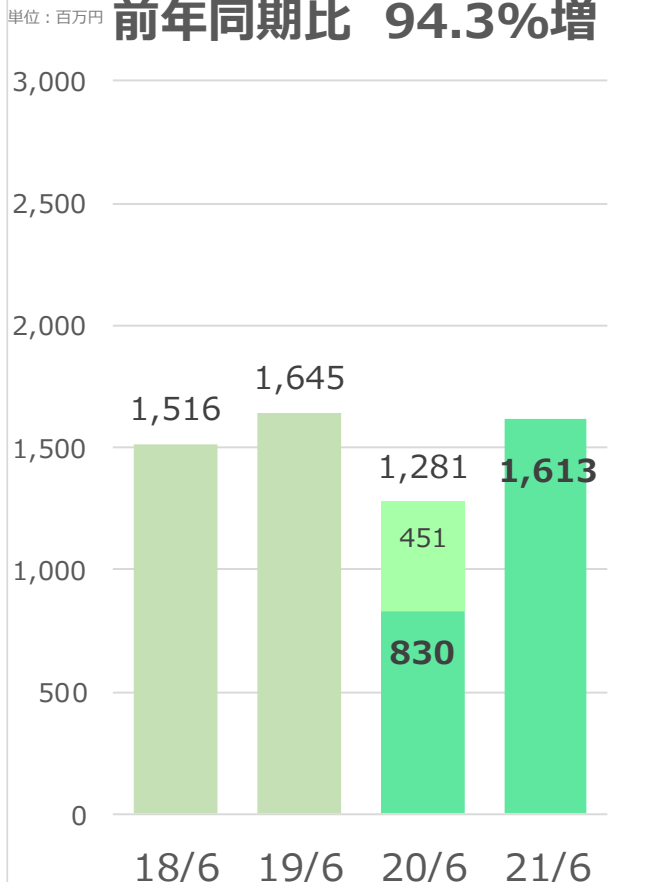
売上高

前年同期比 0.2%増



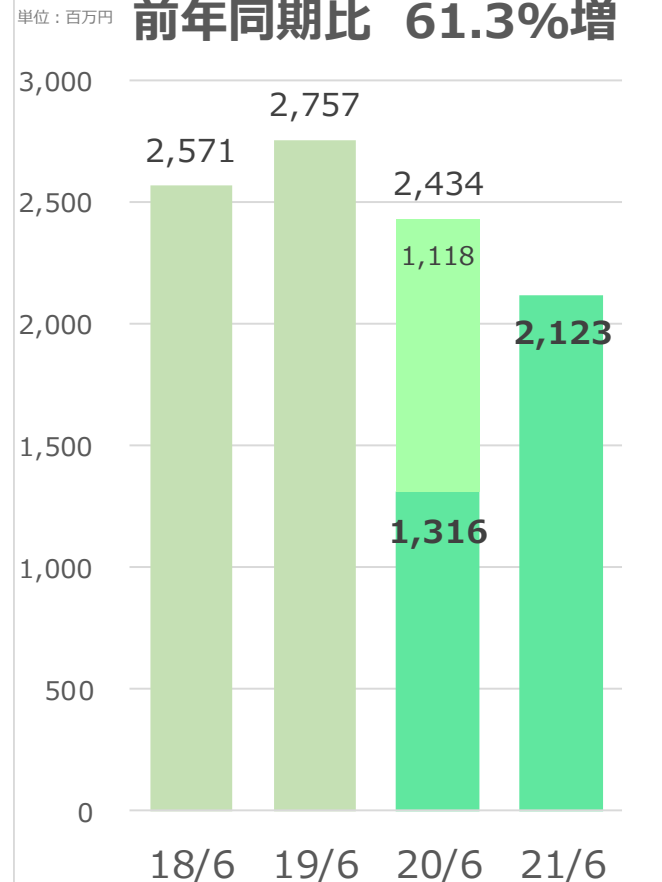
経常利益

前年同期比 94.3%増



EBITDA

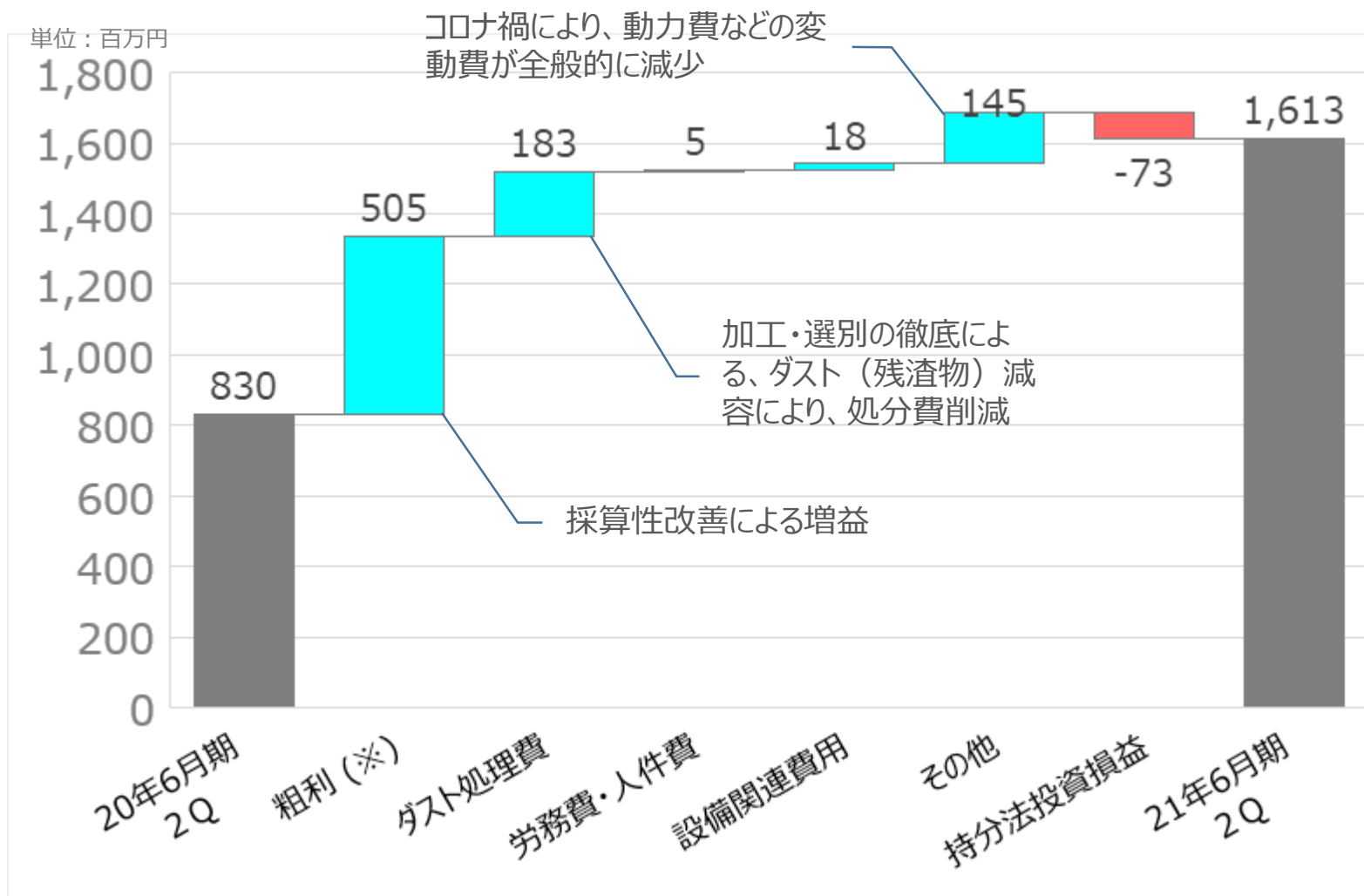
前年同期比 61.3%増



東京製鐵社 宇都宮工場 鉄スクラップ（特級）価格（通期または四半期平均トン当たり単価）

通期 上期 下期

■ 経常利益増減分析



※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

■ 売上高

単位：百万円

売上高	20年6月期 2Q	21年6月期 2Q		増減比
	実績	実績	構成比	
一般売上（単純合算）	14,124	13,846	83.6%	△2.0%
金属	13,367	13,126	94.8%	△1.8%
自動車	757	719	5.2%	△5.0%
処理売上（単純合算）	2,409	2,613	15.8%	8.5%
その他売上（単純合算）	91	98	0.6%	7.7%
連結消去	-1,632	-1,528	－	－
合計	14,992	15,029	－	0.2%

■ 粗利

単位：百万円

粗利	20年6月期 2Q	21年6月期 2Q		増減比
	実績	実績	構成比	
一般売上（単純合算）	4,895	5,204	65.9%	6.3%
金属	4,452	4,714	90.6%	5.9%
自動車	444	490	9.4%	10.3%
処理売上（単純合算）	2,409	2,613	33.1%	8.5%
その他売上（単純合算）	78	85	1.1%	9.2%
連結消去	-129	-143	－	－
合計	7,254	7,759	－	7.0%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

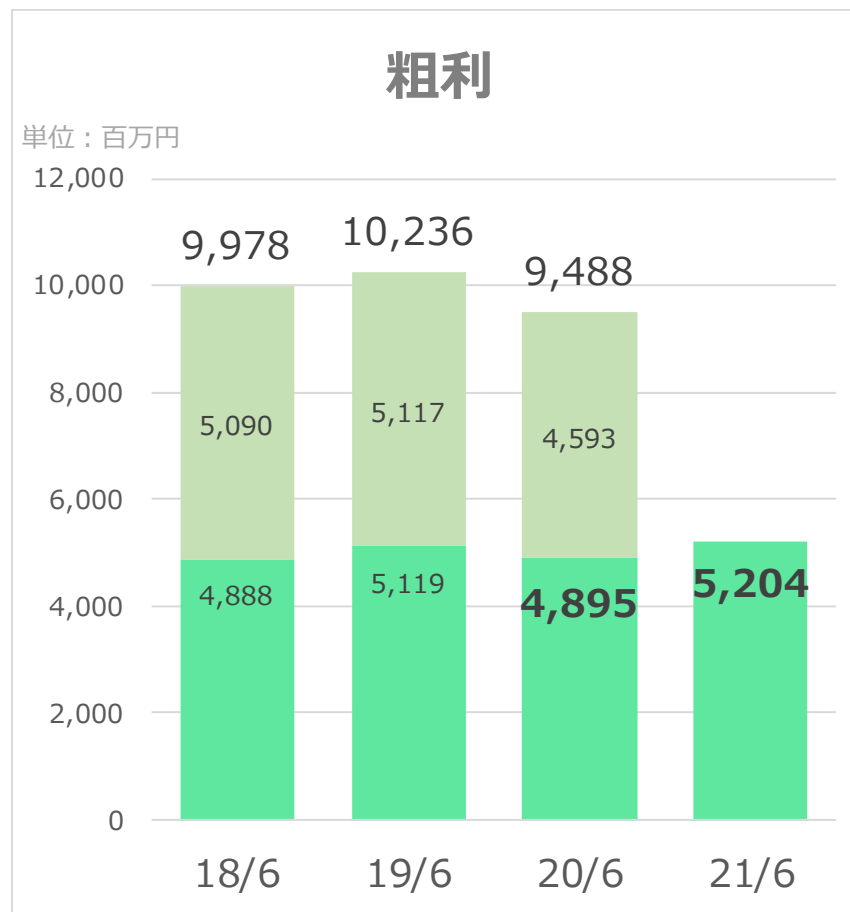
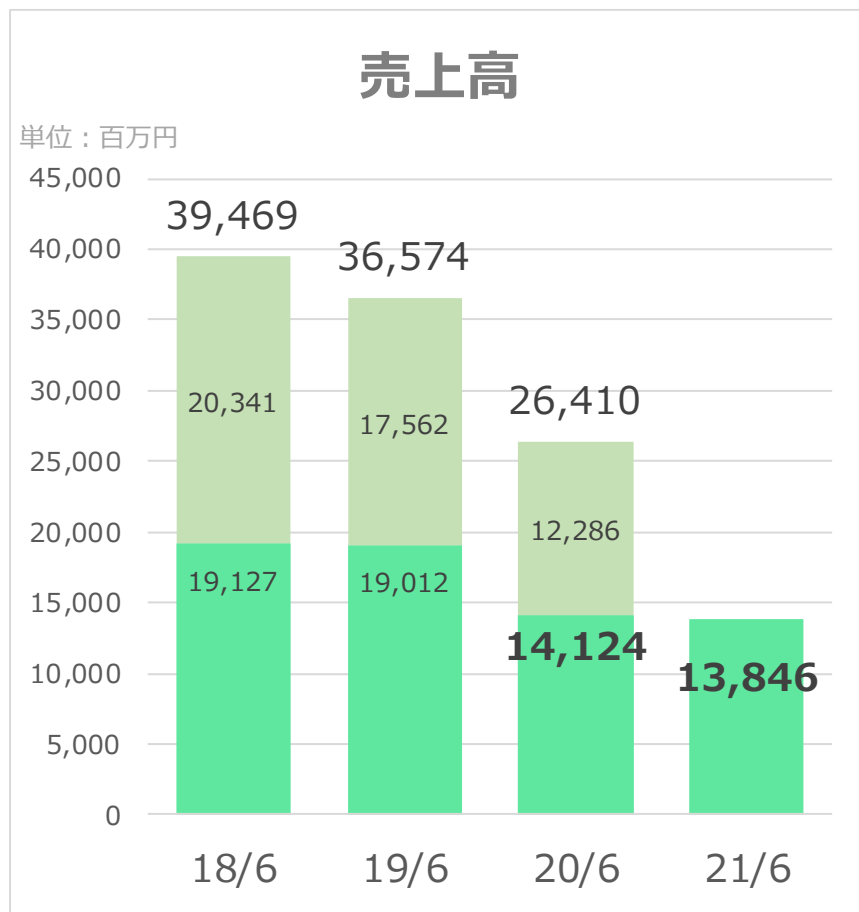
※ 本資料より、その他売上の一部を一般売上に計上しています。

※ 「一般売上」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上。

※ 「処理売上」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料。

※ 「その他売上」は、加工費などの売上。

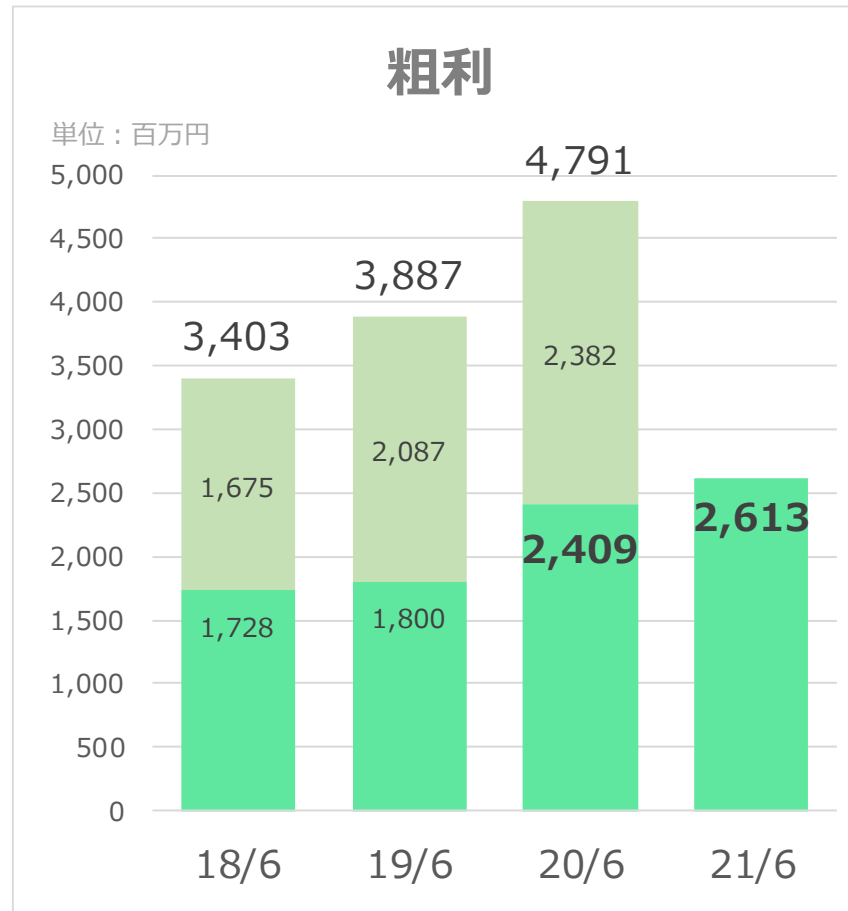
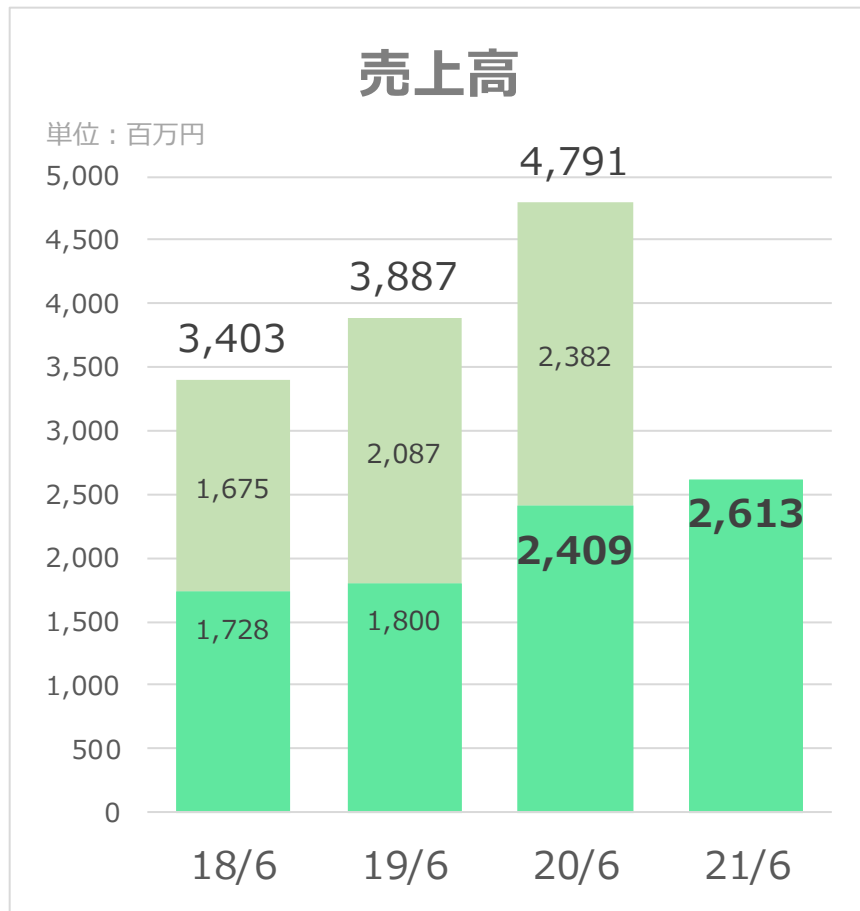
■ 一般売上推移（単純合算）



■ 上期 ■ 下期

- 売上高：コロナ禍において、廃自動車など鉄スクラップ発生量が減少したが、資源相場上昇により売上単価が上昇し、前年同期比で2.0%減少に留まる。
- 粗利：資源相場上昇、及び廃棄物から選別した有価物の回収を徹底したことにより前年同期比で6.3%増加。

■ 処理売上推移 (単純合算)



■ 上期 ■ 下期

- コロナ禍による巣籠り需要などにより、家電受入台数が増加。
- 廃棄物においても引き続き好調を維持し、処理売上として前年同期比8.5%増加。

■ 連結貸借対照表概要

単位：百万円

		2020年 6月末	2020年 12月末	増額額
資産	流動資産	10,116	10,294	178
	固定資産	18,127	17,976	-151
	有形固定資産	16,981	16,930	-51
	無形固定資産	33	31	-2
	投資その他の資産	1,113	1,014	-99
		28,244	28,270	26
負債	負債	12,034	11,595	-439
純資産	流動負債	9,876	9,282	-594
	固定負債	2,157	2,312	155
	純資産	16,209	16,675	466
	株主資産	16,144	16,630	486
	その他の包括利益累計額	65	45	-20
		28,244	28,270	26

- 流動資産： 鉄スクラップ相場上昇による売掛金+344百万円、在庫等たな卸資産+305百万円、法人税還付△599百万円
- 固定資産： 事業所建屋建設等による建設仮勘定+182百万円、減価償却減少分△641百万円
- 流動負債： 鉄スクラップ相場上昇による買掛金+359百万円、短期借入金の純減少額△700百万円
- 固定負債： 事業所建屋建設に伴う長期借入金+142百万円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書概要

単位：百万円

項目	20年6月期 上期	21年6月期 上期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	1,934	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	-360	-383	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,978	-1,293	1,685
現金及び現金同等物の増減額	-2,809	257	3,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	6,238	△698
現金及び現金同等物の期末残高	4,127	6,496	2,369

- 営業活動C/F：税金等調整前四半期純利益に基づく収入1,651百万円、法人税等の還付額638百万円等の収入に対し、法人税等の支払額374百万円等の支出
- 投資活動C/F：固定資産の取得による支出586百万円等の支出
- 財務活動C/F：長期借入れによる収入270百万円の収入に対し、短期借入金の純減少額700百万円、配当金の支払額599百万円等の支出

2021年6月期 業績見通し

■ 上方修正（增收増益）

単位：百万円

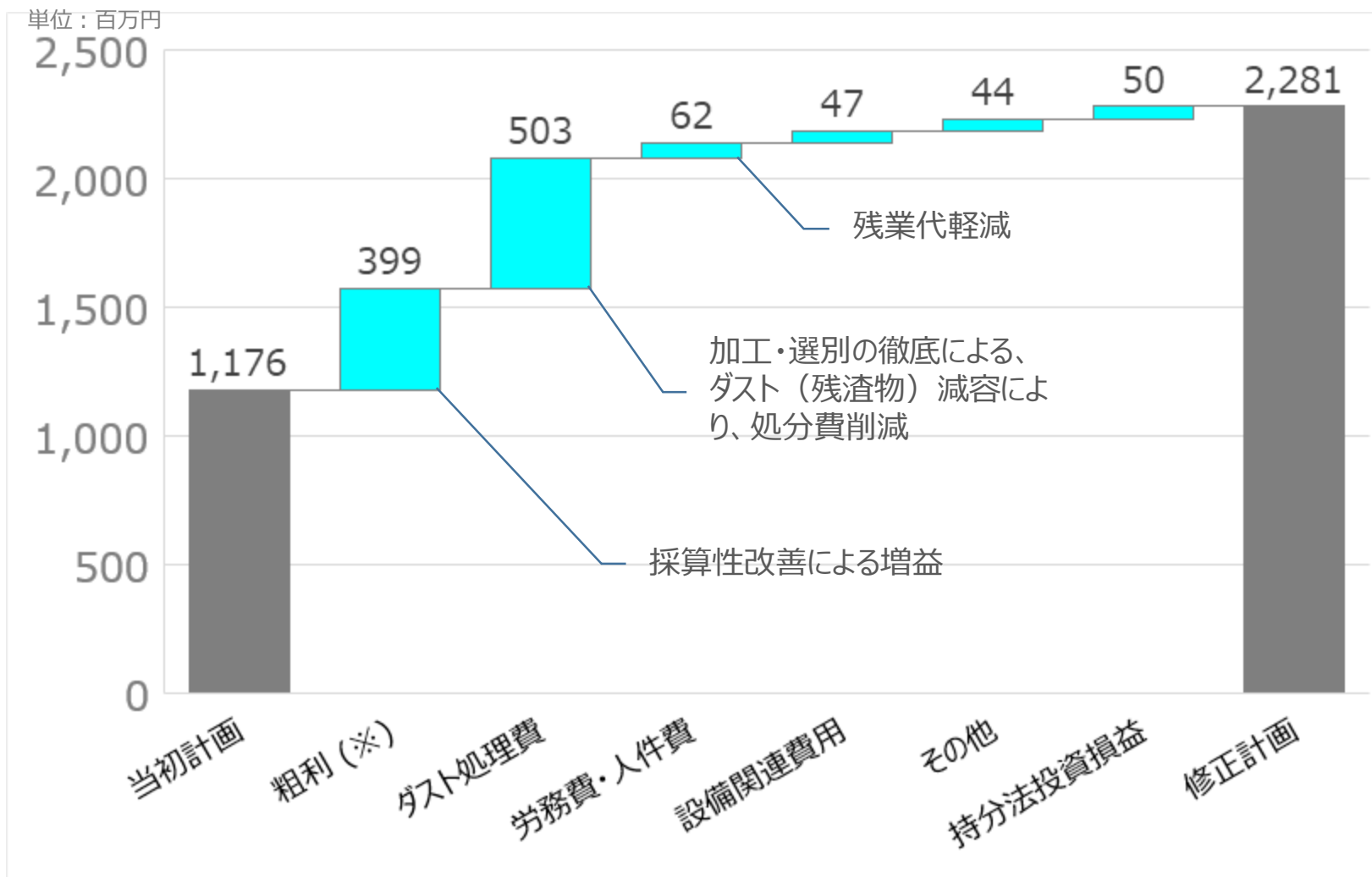
	20年6月期 通期実績	21年6月期 通期(当初計画)		21年6月期 通期(修正計画)			計画増減		
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減比		
売上高	28,375	27,311	▲1,064	-4%	30,557	2,182	7.7%	3,246	11.9%
粗利(※)	14,239	14,727	488	3.4%	15,126	887	6.2%	399	2.7%
営業利益	980	957	▲23	-2.3%	1,973	993	101.3%	1,016	106.2%
経常利益	1,281	1,176	▲105	-8.2%	2,281	1,000	78.1%	1,105	94.0%
当期純利益(※)	1,217	767	▲450	-37.0%	1,643	426	35.0%	876	114.2%
EBITDA	2,434	2,421	▲13	-0.5%	3,383	949	39.0%	962	39.7%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。 ※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益。

<計画修正の理由>

当第2四半期においては、コロナ禍による数量減があったものの、資源相場好況やダスト処理費などのコスト軽減により、利益において計画を大きく上回りました。また、下期においてはコロナ禍による資源相場の不安定な値動きや、鉄スクラップ発生量の回復の遅れなどの不透明さを加味して、当期計画の修正を行いました。

■ 当初計画と修正計画の経常利益増減分析



※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

■ 通期連結業績予想

単位：百万円

	21年6月期 上期（実績）		21年6月期 下期（計画）		21年6月期 通期予想（修正計画）		上期進捗率 （修正計画）
		売上比		売上比		売上比	
売上高	15,029	-	15,528	-	30,557	-	49.2%
粗利（※）	7,759	51.6%	7,366	47.4%	15,126	49.5%	51.3%
営業利益	1,482	9.9%	491	3.2%	1,973	6.5%	75.1%
経常利益	1,613	10.7%	668	4.3%	2,281	7.5%	70.7%
当期純利益（※）	1,085	7.2%	557	3.6%	1,643	5.4%	66.0%
EBITDA	2,123	14.1%	1,260	8.1%	3,383	11.1%	62.8%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。 ※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益。

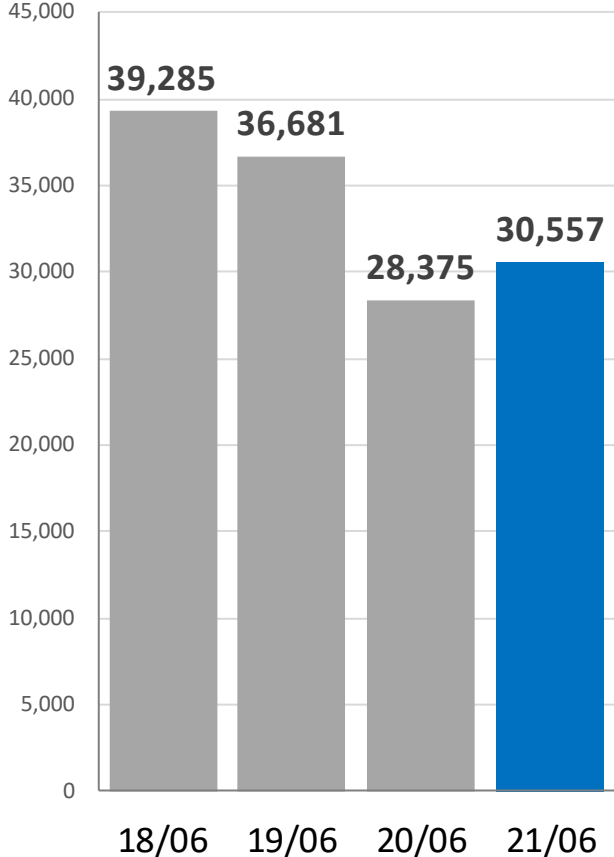
- 1月の相場急落、及び緊急事態宣言の期限延長による影響を加味し、上期と比較して粗利率の減少を見込む。
- 扱い数量が徐々に回復傾向にあるため、上期と比較して変動費（動力費・ダスト処理費等）が全般的に増加。
（ダスト処理費：上期1,270百万円 下期1,485百万円 +215百万円）
- 減価償却費は計画通り推移し、上期より増加。（上期比較：+127百万円）

■ 通期連結業績推移（実績及び予想）

売上高

前期比 7.7%増

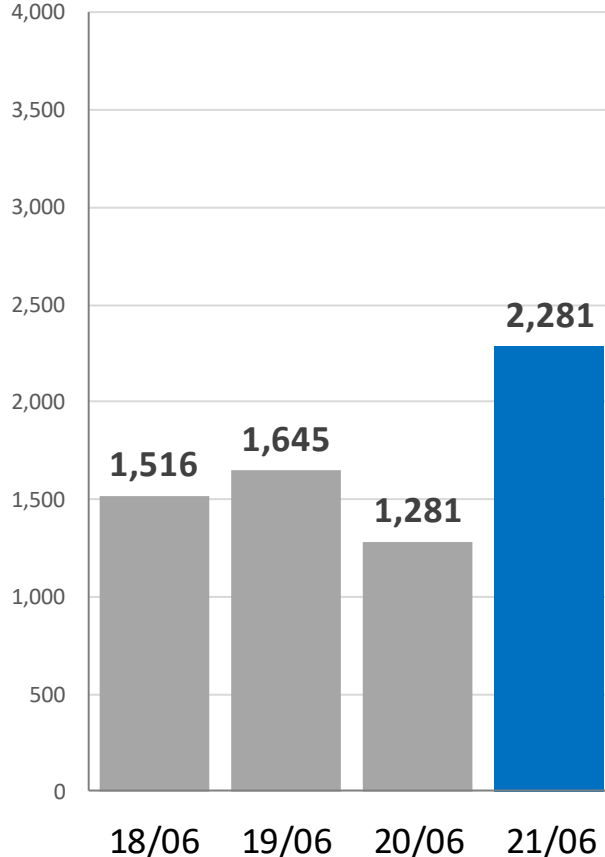
単位：百万円



経常利益

前期比 78.1%増

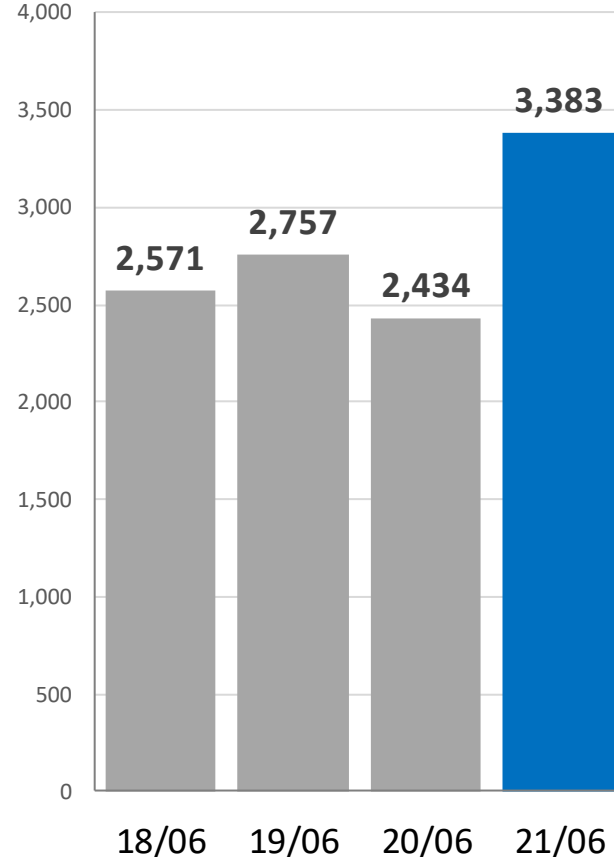
単位：百万円



EBITDA

前期比 39.0%増

単位：百万円



■ 1株あたり配当金予想

	20年6月期	21年6月期	
		当初事業計画	修正事業計画
1株あたり配当金	普通配当 25.0円	25.0円	35.0円
	記念配当 10.0円		
合計	35.0円	25.0円	35.0円

当社は、株主の皆様への将来にわたる安定配当を重要課題のひとつとして認識しております。今後の事業展開及び財務体質の充実等を勘案のうえ、積極的に配当を実施していく方針としております。

今後の事業展開

■ 高度循環型社会の実現に向けた取り組み

- ✓ ダスト（残渣物）の削減
- ✓ 複合素材の再資源化（複合素材⇒単一素材）

3年間で約60億円の投資を計画

リサイクル率の向上により
最終処分場逼迫問題解決への貢献

社会課題の解決

社会ニーズへの対応

高品質な再生材の安定供給

投資事例 1

樹脂選別回収ラインの新設



※イメージ図

現在処分委託しているダスト（残渣物）から樹脂を選別し、ダスト削減を図る。また、選別した樹脂は販売。

投資事例 2

複合素材の再資源化設備の拡充



※イメージ図

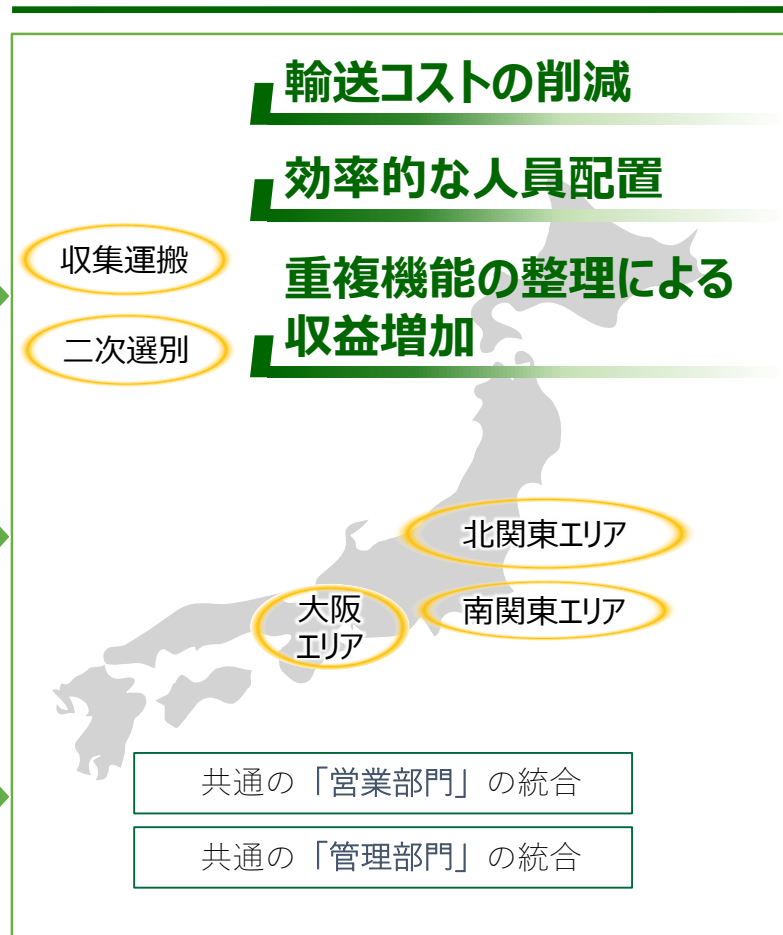
2019年10月より導入したミックスメタル回収ラインを皮切りに、モーターコア回収、色識別ライン増設、プラスチック選別装置の増設などを行い、選別しきれなかった複合素材を単一素材に選別する。

■ 最適な事業所再編に向けて、グループ会社8社19拠点をエリアと機能別に整理して再編

現在の当社グループの状況



事業所再編に向けて当社グループの状況



✓ 静脈産業

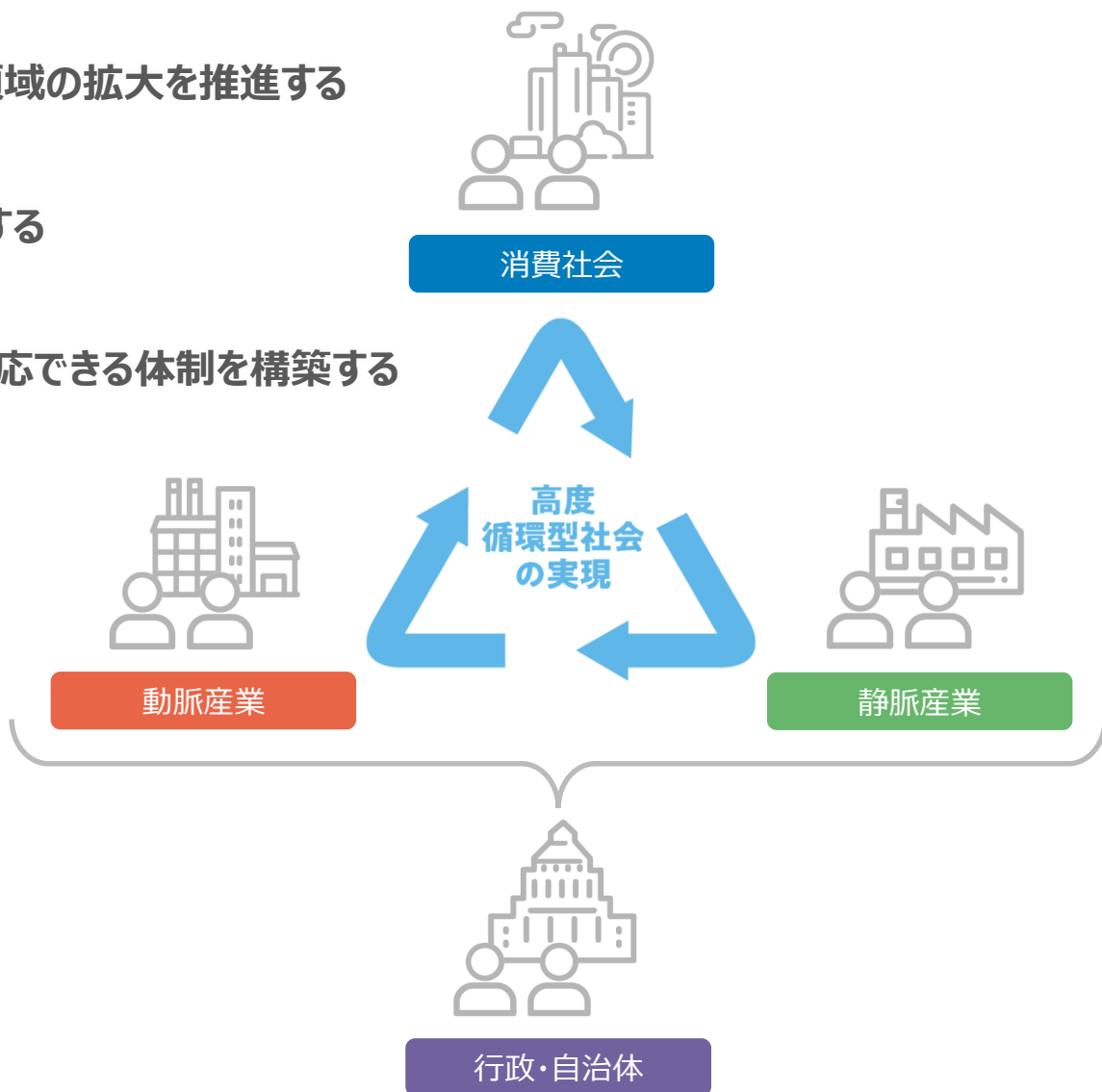
M&Aの推進やアライアンスにより規模・領域の拡大を推進する

✓ 動脈産業

リサイクルしやすい製品の共同開発を推進する

✓ 自治体

自治体からの要請（災害ごみなど）に対応できる体制を構築する



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。